

第7回 JSPS-LEADSNET 事業 研究者交流会における主な意見

○海外での研究活動や国際共同研究の進め方

- ・ 日本学術振興会海外特別研究員として渡航した先の受入研究者の地位が高く、特に複数の大きな研究プロジェクトを並行して進めているような場合には多忙となるため、直接話せる機会は週に1回の打合せの場くらいだった。そのため、受入研究者の下にいるポスドクと研究の話をしたり、共同研究を行うことの方が多かった。
- ・ 海外の研究者と打合せ等をする場合、現地において対面で行うのは難しいため、オンライン形式にすることの方が多いが、密度の濃い深い議論をするためには、やはり対面がよいと感じる。
- ・ 現地でネットワークを広げ親睦を深めるために交流会を開きたいが、そのための経費を科研費から支出するのは難しいことから自腹で行っていた。国際交流を促進するための経費が自由に支出できるようになるとよい。
- ・ 渡航先でより長く研究を行うために、日本学術振興会海外特別研究員の派遣期間中に他の研究費を受給し、合計4年ほど海外でポスドクとして研究することができた。

○現地の研究環境、日本の研究文化との違い

- ・ 日本では、教員が研究以外の業務に追われて研究の様々なリソースが狭められているように感じる。大学入試業務などの負担が大きいものについては分業が進んでいくとよい。
- ・ 日本では研究以外の業務への対応もする必要があるが、渡航中は一日中研究に集中することができ、純粋に研究を楽しむことができた。
- ・ 国によっては倫理審査が日本よりも厳しく、動物や魚を扱う実験を行う場合には事前に講習やテストの受講が必須とされるため、実験を開始するまでに想定以上の時間を要した。
- ・ 渡航先の大学内でレクチャーの案内を見つけると、違う分野でも積極的に聴講したが、そうすることで視野も交流の輪も広がった。
- ・ 渡航先機関は研究と教育の組織が分かれており、研究に没頭できる環境にあった。その分、プライベートの時間も大事にできた。

○海外とのネットワーク形成・維持

- ・渡航中には、話してみたい研究者のもとを訪れ、研究について意見を交わし連絡先を交換することで繋がりを作るべく、積極的に行動した。
- ・日本における自身の研究室に在籍する学生の今後の派遣先を開拓する意味でも、渡航中は、言語は得意ではなかったが一人でも多くの研究者と話すことで繋がりを作るよう心掛けた。
- ・日本で自分が所属していた研究室に外国から来ていたポスドクが帰国後、所属した研究室の教授が立ち上げたプロジェクトにおいてポスドクを募集している話を聞き、実際に渡航することにした。
- ・渡航先で知り合った研究者に別の研究者を紹介してもらい、そこからまた別の研究者にという風に、交流の輪を少しずつ広げていった。
- ・受入研究者を見つけるために、全く繋がりのない十数名の研究者にメールを送り、数回にわたる面接を受けたが、元々の知り合いではない場合、自身の業績はもちろん見られるものの、人柄や人間性がより重視されているのではないかという印象を持った。
- ・振興会の海外研究連絡センターのメーリングリストに登録しておく、渡航先や周辺国で開かれるイベントやセミナーの情報が得られる。中には日本人コミュニティの集まりの案内などもあり、情報収集に役立った。

○共同研究者・渡航先機関や所属機関との調整

- ・国際共同研究を実施していると学内の会議等を欠席する場面が多くなる。所属機関には、採択された研究者が気兼ねなく渡航できるような環境整備が求められる。
- ・相手国の政治情勢や歴史的背景、日本との関係性を勉強した上で渡航することが、研究以外の場面で友好関係を築くためにも重要だと感じた。
- ・採択後に異動した研究機関ではある程度の役職に就いたことから、海外と共同研究することが求められるような研究費には今後できるだけ応募しないようにとの圧力を受けた。
- ・所属機関での実務があると、海外渡航することに関して事務や研究室上層部が不満を抱くため、退職してから渡航した方が楽だと感じることもある。

- ・身分によっては大学の規程で「代替要員確保のための経費¹」を支出できず、サバティカル研修制度により休暇を取得するしかなかった。
- ・共同研究を提案しても相手の研究に必要な費用は先方で負担することとなるため、それぞれがグラントを獲得するのが理想だが、双方とも同規模のファンドに採択されるというのは現実的には難しい。

○海外での長期生活全般、現地生活情報、家族の帯同などについて

- ・ヨーロッパでは学会に託児所が整備されていたり、授業に子どもを連れて来る場面も多いため、子どもに対する周りのまなざしが温かいという印象がある。
- ・将来、いずれかのタイミングで海外に長期滞在して研究したいと考えているが、子どもを連れて行くにはどのタイミングがいいのかで悩んでいる。外国の日本人学校と日本の学校とではカリキュラムが異なるため、学期の途中から入学させるのは不都合が生じるのではないかと懸念している。
- ・現地の日本人コミュニティの結束力が強く、家賃が安い地域や自治体による助成制度に関する有益な情報をたくさん得ることができた。
- ・現地で生活するには、日本学術振興会から海外特別研究員に対して支給される経費（滞在費・研究活動費）だけでは足りないことを渡航先の受入研究者に相談したところ、ティーチングをする選択肢が示されたが、採用されるかは確実ではないため他の選択肢も知りたいところ。

○物価高騰、為替変動の影響

- ・この10年でロサンゼルス郊外の家賃が2、3倍になっており、ワンルームを賃貸するだけでも3,000ドル程度が必要な状況にある。電車でかなり遠くまで行かないと予算に見合った物件が借りられないのが実情。
- ・コロナ禍以降物価が上昇し、自身の大学が規定する滞在費の範囲内(1泊15,000円)ではどこにも泊まれないため、差額は毎回自腹を切っているような状況にある。科研費に採択された場合に限り規程の上限を超えて支出可能とする例外措置が適用されればよいのだが、大学側との調整が難しい。

¹ 科研費国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）では、6か月以上の渡航が必要となることから、研究代表者が本来研究機関の職務として行うべき業務を代替する者を確保するための経費を計上することが可能

- ・必要経費は 2021 年に応募した当時の為替レートで計算していたが、より円安が進んだ現状のレートでは予算が足りない。人件費を削るか、一緒に渡航する研究者数を減らすかあるいは機器を減らすのか、そのやりくりに苦労している。